

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 9日

上場会社名 田中商事株式会社



上場取引所 店

コード番号 7619

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 石川 安信

TEL (03) 3765 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	18,170	3.0	457	1.7	715	9.3
13年 3月期	17,640	13.1	449	21.1	655	26.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	389	12.7	58.97	-	8.4	4.5	3.9
13年 3月期	345	25.3	52.25	-	7.9	4.5	3.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 3月期 6,610,607株 13年 3月期 6,620,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	15.00	-	15.00	99	25.4	2.1
13年 3月期	15.00	-	15.00	99	28.7	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	16,085	4,750	29.5	717.57
13年 3月期	15,651	4,473	28.6	675.82

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 6,620,000株 13年 3月期 6,620,000株

期末自己株式数 14年 3月期 10,420株 13年 3月期 6,890株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	653	△ 518	△ 22	757
13年 3月期	309	△ 414	△ 398	645

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,555	400	214	0.00	-	-
通期	20,588	1,039	579	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 59銭

(添付資料)

企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、電気材料及び電気器具の総合卸売商社として、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、顧客にはクオリティーの高い商品を提供し、併せて企業間競争の激化する環境下においてきめ細かいデリバリーサービスを行い、顧客に満足を提供し、「利益ある成長」を続ける企業として、広く地域社会の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当期末の配当につきましては、1株につき15円の株主各位への還元を行う予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、ネットワーク網の拡充を図り、よりサービス体制の強化を推進してまいります。平成14年2月に東京都町田市に町田営業所、同年4月には東京都台東区に台東営業所をオープンするとともに、今後も地域に密着した拠点作りを推進し営業基盤の拡充に努めてまいります。

また、当社が開発した「電設Eカード」の拡販は、中長期的戦略商品として、今後も継続してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の国内経済は、米国経済の回復や国内における企業再編等により国内経済の一部には明るい兆しが見え始めてきましたが、失業率の高推移、民間企業の設備投資控え、個人消費の低迷等当社を取り巻く状況は依然として厳しい環境にあります。

このような経済状況下、当社は顧客ニーズを追及し、競争力のある商品の仕入と販売を進めるとともに、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。また、与信・債権管理の充実を図るとともに、営業拠点の拡充、新規・深耕開拓の更なる推進に努め、業務の効率化を図り、企業体質の強化を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気後退基調を背景に政府の緊縮財政及び企業収益の減少による設備投資の削減、高水準で推移する完全失業率等に加えて、悪化を続ける所得環境による個人消費の低迷等依然厳しい状況で推移してまいりました。

一方、当社の属する建設関連業界におきましても、首都圏の一部では都市の再開発等による需要が上向しているものの、IT産業の大幅な不振に加えて、これまで堅調に推移してきた住宅・マンションの着工件数の減少、低迷を続ける公共投資等、明るい兆しが見られないまま推移してまいりました。

このような状況の中で、当社は平成13年4月に千葉県船橋市・同松戸市に船橋営業所・松戸営業所、平成14年に東京都町田市に町田営業所を開設いたしました。新たな営業拠点での積極的な新規開拓、既存の営業所でのシェアアップを図る深耕開拓等、当業界では広域と評される当社の営業ネットワークを十分に活かした営業展開を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は18,170,238千円（前期比103.0%）と増収になりました。

また、損益面におきましては、売上高の増加に加え、営業拠点の充実を図り、スケールメリットを活かした仕入戦略、経費の見直し等により、経常利益は715,936千円（前期比109.3%）、当期純利益は389,816千円（前期比112.7%）の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業による設備の大幅な削減、依然として続く失業率の高水準等厳しい状況が続くなか、米国経済の回復や国内企業の一部には業容に下げ止まりの兆しが見られるものの、厳しい雇用・所得環境等が個人消費を押さえ、今後の民間需要を下押しする懸念があり、平成14年3月期下半期からの経済状況が続くものと予想されます。

このような経済環境にあって、当社は更なる前進を図るべく、平成14年4月に東京都台東区に台東営業所を開設し、既存営業所を含め40カ所の営業拠点で新規需要の開拓・深耕に注力し、多店舗展開による地域密着営業、豊富な品揃えで顧客のニーズに応えてまいります。さらに、仕入戦略、総経費の見直し等により、一層の収益力の向上を図る所存であります。

平成15年3月期の業績見通しを売上高20,588,000千円（前期比113.3%）、経常利益1,039,462千円（前期比145.2%）、当期純利益579,854千円（前期比148.8%）と見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が711,561千円（前期比109.2%）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ112,304千円増加し、当事業年度末には757,752千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、653,468千円（前期比210.9%）となりました。

これは主に、平成13年3月期に回収した受取手形が資金化されたことによる売上債権の減少額255,300千円、仕入債務の増加額が前期に比べ789,443千円減少し14,801千円となったことによるのであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、518,797千円（前年同期に使用した資金は414,727千円）となりました。

これは主に、千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所、東京都町田市に町田営業所を新設したこと、東京都台東区における土地の購入及び東京都世田谷区に城南営業所を移転したことなどによる有形固定資産取得による支出が、554,023千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、22,365千円（前年同期に得られた資金は398,526千円）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額98,844千円、短期借入金の純増加額400,000千円及び長期借入金の返済による支出322,164千円によるものであります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)	前年比増減
	金 額	金 額	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	645,447	757,752	112,304
2. 受取手形	4,262,656	4,162,308	100,348
3. 売掛金	2,976,140	2,832,406	143,734
4. 自己株式	3,734		3,734
5. 商品	685,496	747,198	61,701
6. 貯蔵品	5,540	5,540	0
7. 前払費用	5,738	6,519	780
8. 繰延税金資産	50,217	79,818	29,600
9. その他	53,391	13,432	39,959
10. 貸倒引当金	75,240	88,838	13,597
流動資産合計	8,613,124	8,516,137	96,986
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	1,532,892	1,837,846	304,953
2. 構築物	48,841	63,117	14,276
3. 車両運搬具	82,495	88,413	5,918
4. 工具・器具・備品	29,733	38,429	8,695
5. 土地	4,326,846	4,647,394	320,548
6. 建設仮勘定	213,549	88,511	125,038
有形固定資産合計	6,234,359	6,763,713	529,354
(2) 無形固定資産			
1. 借地権	183,254	183,254	
2. その他	14,087	13,864	223
無形固定資産合計	197,342	197,119	223
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	25,231	43,946	18,715
2. 出資金	1,360	1,160	200
3. 従業員長期貸付金	6,939	6,037	902
4. 破産・更生債権等	167,435	156,218	11,217
5. 長期前払費用	2,040	889	1,151
6. 繰延税金資産	195,774	196,068	293
7. 差入保証金・敷金	283,723	299,219	15,496
8. その他	76,681	43,322	33,359
9. 貸倒引当金	152,027	138,672	13,355
投資その他の資産合計	607,160	608,190	1,030
固定資産合計	7,038,862	7,569,023	530,161
資産合計	15,651,986	16,085,161	433,174

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)	前年比増減
	金 額	金 額	
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形	1,813,027	1,785,568	27,458
2. 買掛金	2,188,258	2,197,725	9,466
3. 短期借入金	4,710,000	5,110,000	400,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	322,164	845,964	523,800
5. 未払金	88,460	132,731	44,271
6. 未払法人税等	284,585	237,537	47,048
7. 未払消費税等	52,574	7,160	45,413
8. 未払費用	59,804	50,965	8,839
9. 預り金	16,893	19,570	2,677
10. 賞与引当金	110,911	130,343	19,432
11. 設備関係支払手形	86,990	163,751	76,761
12. その他	43		43
流動負債合計	9,733,713	10,681,319	947,605
固定負債			
1. 長期借入金	958,438	112,474	845,964
2. 退職給付引当金	259,480	363,731	104,250
3. 役員退職慰労引当金	226,400	177,300	49,100
固定負債合計	1,444,318	653,505	790,813
負債合計	11,178,031	11,334,824	156,792
(資本の部)			
資本金	627,700	627,700	
資本準備金	506,593	506,593	
利益準備金	113,000	125,000	12,000
その他の剰余金			
1. 任意積立金	2,810,000	3,020,000	210,000
2. 当期末処分利益	416,660	465,280	48,619
その他の剰余金合計	3,226,660	3,485,280	258,619
その他有価証券評価差額金		10,854	10,854
自己株式		5,091	5,091
資本合計	4,473,954	4,750,337	276,382
負債・資本合計	15,651,986	16,085,161	433,174

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前年比増減
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売上高	17,640,057	100.0	18,170,238	100.0	530,181
売上原価	14,386,989	81.6	14,907,010	82.0	520,021
売上総利益	3,253,068	18.4	3,263,227	18.0	10,159
販売費及び一般管理費	2,803,207	15.9	2,805,572	15.5	2,365
営業利益	449,860	2.6	457,654	2.5	7,793
営業外収益	289,536	1.6	309,436	1.7	19,899
1.受取利息	8,429		10,049		1,620
2.受取配当金	418		835		416
3.仕入割引	254,385		269,645		15,260
4.雑収入	26,303		28,905		2,602
営業外費用	84,386	0.5	51,154	0.3	33,231
1.支払利息	61,863		51,154		10,708
2.営業権償却	21,722				21,722
4.雑損失	800				800
経常利益	655,011	3.7	715,936	3.9	60,925
特別利益	257	0.0	17	0.0	240
固定資産売却益	257		17		240
特別損失	3,668	0.0	4,393	0.0	724
1.固定資産除却損	3,306		3,147		158
2.固定資産売却損	362		1,246		883
税引前当期純利益	651,600	3.7	711,561	3.9	59,961
法人税、住民税及び事業税	414,000	2.3	359,500	2.0	54,500
法人税等調整額	108,307	0.6	37,755	0.2	70,552
当期純利益	345,907	2.0	389,816	2.1	43,908
前期繰越利益	70,753		75,464		4,710
当期末処分利益	416,660		465,280		48,619

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前年比増減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	651,600	711,561	59,961
減価償却費	167,210	169,626	2,416
営業権償却	21,722		21,722
その他の償却費	1,588	1,375	213
貸倒引当金の増加額	144,788	242	144,545
賞与引当金の増加額	19,186	19,432	245
退職給付引当金の増加額	77,939	104,250	26,311
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	9,700	49,100	58,800
受取利息及び受取配当金	8,848	10,885	2,037
支払利息	61,863	51,154	10,708
固定資産除売却損	3,668	4,393	724
固定資産売却益	257	17	240
売上債権の減少額(△増加額)	1,320,739	255,300	1,576,040
たな卸資産の増加額	3,851	61,702	57,850
差入保証金の増加額	15,791	14,717	1,074
その他の資産の減少額(△増加額)	5,549	1,713	7,263
仕入債務の増加額	804,244	14,801	789,443
その他の負債の増加額	36,393	32,109	68,503
役員賞与の支払額	3,500	20,000	16,500
未払消費税等の増加額(△減少額)	19,919	45,413	65,332
小 計	661,287	1,099,905	438,618
利息及び配当金の受取額	8,848	10,885	2,037
利息の支払額	61,538	50,774	10,764
法人税等の支払額	298,711	406,548	107,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,885	653,468	343,583

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期	当 期	前年比増減
	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	15,000		15,000
定期預金等の解約による収入	36,000		36,000
有価証券の取得による支出	10,006		10,006
有形固定資産の取得による支出	431,097	554,023	122,925
有形固定資産の売却による収入	1,005	688	317
貸付けによる支出	4,466	3,838	628
貸付金の回収による収入	3,496	4,540	1,044
その他の投資による支出	6,983	4,558	2,424
その他の投資の回収による収入	12,324	38,393	26,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,727	518,797	104,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	150,000	400,000	250,000
長期借入れによる収入	600,000		600,000
長期借入金の返済による支出	253,198	322,164	68,966
自己株式の取得による支出	605	1,357	751
配当金の支払額	97,669	98,844	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,526	22,365	420,892
IV 現金及び現金同等物の増加額	293,684	112,304	181,379
V 現金及び現金同等物の期首残高	351,762	645,447	293,684
VI 現金及び現金同等物の期末残高	645,447	757,752	112,304

利益処分計算書（案）

（単位：千円）

期 別 科 目	前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前年比増減
	金 額	金 額	
当期末処分利益	416,660	465,280	48,619
利益処分額			
1. 利益準備金	12,000	-	12,000
2. 利益配当金	99,196	99,143	52
	〔1株につき 15円〕 普通配当 10円 創業50周年記念配当 5円	〔1株につき 15円〕 普通配当 15円	
3. 取締役賞与金	20,000	20,000	-
4. 任意積立金			
別途積立金	210,000	250,000	40,000
次期繰越利益	75,464	96,136	20,672

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本注手法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品...移動平均法による原価法を採用しております。

 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産...定率法を採用しております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

 無形固定資産...定額法を採用しております。

 （なお、営業権は5年間で均等償却しております。）

 長期前払費用...定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 賞与引当金

 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当会計期間負担額を計上しております。

 (3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

 (4) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の処理...税抜方式によっております。

[追加情報]

金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。
この結果、その他有価証券評価差額金 10,854 千円、繰延税金負債 7,860 千円が計上されております。

[貸借対照表関係]

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,141,424 千円	2,260,495 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産		
建物	135,904 千円	93,292 千円
土地	566,781 千円	376,781 千円
計	702,685 千円	470,073 千円
(ロ) 上記に対応する債務		
短期借入金	289,598 千円	159,400 千円
一年以内返済予定長期借入金	177,664 千円	84,800 千円
長期借入金	218,938 千円	50,800 千円
計	686,200 千円	295,000 千円

3. 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受取手形	237,257 千円	225,329 千円
支払手形	166,772 千円	157,195 千円

4. 自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 3,734 千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

[損益計算書関係]

	前 期	当 期
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
車両運搬具	257 千円	17 千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物(解体撤去費用含む)	897 千円	1,082 千円
車両運搬具	2,374 千円	1,857 千円
工具・器具・備品	34 千円	207 千円
計	3,306 千円	3,147 千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
車両運搬具	362 千円	1,246 千円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	645,447 千円	757,752 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	千円	千円
現金及び現金同等物	645,447 千円	757,752 千円

[リース取引関係]

前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">208,317</td> <td style="text-align: right;">130,206</td> <td style="text-align: right;">78,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,891</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> <td style="text-align: right;">10,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,208</td> <td style="text-align: right;">135,768</td> <td style="text-align: right;">88,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,440千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,897千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出しております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111	ソフトウェア	15,891	5,561	10,329	合計	224,208	135,768	88,440	1年内	37,897千円	1年超	50,542千円	合計	88,440千円	支払リース料	37,897千円	減価償却費相当額	37,897千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">85,291</td> <td style="text-align: right;">41,899</td> <td style="text-align: right;">43,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,891</td> <td style="text-align: right;">8,740</td> <td style="text-align: right;">7,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,182</td> <td style="text-align: right;">50,639</td> <td style="text-align: right;">50,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,542千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,897千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391	ソフトウェア	15,891	8,740	7,150	合計	101,182	50,639	50,542	1年内	16,513千円	1年超	34,028千円	合計	50,542千円	支払リース料	37,897千円	減価償却費相当額	37,897千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111																																																										
ソフトウェア	15,891	5,561	10,329																																																										
合計	224,208	135,768	88,440																																																										
1年内	37,897千円																																																												
1年超	50,542千円																																																												
合計	88,440千円																																																												
支払リース料	37,897千円																																																												
減価償却費相当額	37,897千円																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391																																																										
ソフトウェア	15,891	8,740	7,150																																																										
合計	101,182	50,639	50,542																																																										
1年内	16,513千円																																																												
1年超	34,028千円																																																												
合計	50,542千円																																																												
支払リース料	37,897千円																																																												
減価償却費相当額	37,897千円																																																												

[有価証券関係]

(前期)(平成 13 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 8 号附則 4 項に基づき、記載を省略しております。

(当期)(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,231	43,946	18,715
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,231	43,946	18,715
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	25,231	43,946	18,715	

[デリバティブ取引関係]

前期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

	前 期	当 期
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	1,023,195 千円	1,128,635 千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	764,054 千円	709,478 千円
(3) 未認識数理計算上の差異	339 千円	55,425 千円
(4) 退職給付引当金	259,480 千円	363,731 千円
3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	58,996 千円	61,407 千円
(2) 利息費用	35,005 千円	32,742 千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	54,575 千円	54,575 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	67 千円
(5) 退職給付費用	148,577 千円	148,657 千円
4. 退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率	3.2%	2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

[税効果会計関係]

前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">95,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">51,979 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">47,793 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">24,459 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">23,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,380 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,992 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	95,088 千円	退職給付引当金超過額	51,979 千円	貸倒引当金超過額	47,793 千円	未払事業税否認額	24,459 千円	賞与引当金超過額	23,291 千円	その他	3,380 千円	繰延税金資産合計	245,992 千円	繰延税金資産の純額	245,992 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">100,734 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">74,466 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">49,216 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">36,496 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">20,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,466 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,747 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">275,886 千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	100,734 千円	役員退職慰労引当金超過額	74,466 千円	貸倒引当金超過額	49,216 千円	賞与引当金超過額	36,496 千円	未払事業税否認額	20,367 千円	その他	2,466 千円	繰延税金資産合計	283,747 千円	その他有価証券評価差額金	7,860 千円	繰延税金負債合計	7,860 千円	繰延税金資産の純額	275,886 千円
役員退職慰労引当金超過額	95,088 千円																																				
退職給付引当金超過額	51,979 千円																																				
貸倒引当金超過額	47,793 千円																																				
未払事業税否認額	24,459 千円																																				
賞与引当金超過額	23,291 千円																																				
その他	3,380 千円																																				
繰延税金資産合計	245,992 千円																																				
繰延税金資産の純額	245,992 千円																																				
退職給付引当金超過額	100,734 千円																																				
役員退職慰労引当金超過額	74,466 千円																																				
貸倒引当金超過額	49,216 千円																																				
賞与引当金超過額	36,496 千円																																				
未払事業税否認額	20,367 千円																																				
その他	2,466 千円																																				
繰延税金資産合計	283,747 千円																																				
その他有価証券評価差額金	7,860 千円																																				
繰延税金負債合計	7,860 千円																																				
繰延税金資産の純額	275,886 千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	1.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%												
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																				
住民税均等割等	1.3%																																				
その他	1.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																				
住民税均等割等	1.2%																																				
その他	1.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																				

品目別売上実績表

(単位：千円)

品 目	期 別	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
電 線 類		4,826,336	27.3	5,097,372	28.0
照 明 器 具 類		5,004,867	28.4	4,989,400	27.5
配 ・ 分 電 盤 類		4,584,707	26.0	4,768,364	26.2
家 電 品 類		1,502,288	8.5	1,500,862	8.3
そ の 他		1,721,858	9.8	1,814,238	10.0
合 計		17,640,057	100.0	18,170,238	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

． 役員の異動

1． 代表者の異動

該当事項はありません。

2． その他の役員の異動

該当事項はありません。